



財団法人自治体国際化協会

災害多言語支援センター設置運営 マニュアルを活用した訓練事例集

**日本語に不慣れな外国人住民への災害時支援
～地域国際化協会等の取り組みから～**

2010

目次

はじめに	1
序章 本事例集について	2
第1章 全国の外国人住民支援防災訓練の類型とその実施方法	4
1. 訓練の分類－アンケート結果より－	
2. 訓練の構成と実施内容	
(1) I型：避難所型	
(2) II型：災害多言語支援センター型	
(3) III型：統合型	
第2章 実際の訓練事例	13
1. 仙台国際交流協会（III型：統合型）	
2. 船橋市国際交流協会（III型：統合型）	
3. 新潟県国際交流協会（III型：統合型）	
4. 京都市国際交流協会（III型：統合型）	
おわりに	22
参考資料	23
1. 訓練実施時の広報文章	
(1) 船橋市国際交流協会	
(2) 新潟県国際交流協会	
(3) 京都市国際交流協会	
2. 災害関連ツールのご案内	
(1) 災害多言語支援センター設置運営マニュアル	
(2) 災害時多言語情報作成ツール	
(3) 災害時語学サポーター育成のためのテキスト	
災害時語学サポーターのための用語集・表現集・関係資料	

はじめに

自治体国際化協会（CLAIR）では、これまで「災害時語学サポーターのためのテキスト」「災害時多言語情報作成ツール」を作成し、昨年度は2007年に発生した新潟県中越沖地震の際に設置された「柏崎災害多言語支援センター」における経験の蓄積を今後活かすことを目的に「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」を作成しました。

近年、各地域で災害時に要援護者となりうる外国人住民を対象とした防災訓練や、外国人住民への情報提供を行う多言語支援センターの設置訓練などを実施しています。各地域によって、地理的条件や居住分布、在住する外国人の国籍別等の条件が異なります。従って、各地域が独自の防災計画に基づき、事前準備をしておくことが重要です。事前準備として有効なのは外国人向けの防災訓練です。想定される災害のシミュレーションを行うことによって、平常時では分からないような気づきがあるかもしれません。このような防災訓練等を定期的に関行することで、各地域には経験が蓄積され、外国人住民を含めた地域の人々による災害に強い地域づくりを実現することが可能でしょう。

外国人住民が積極的に防災訓練に参加することで、地域との繋がりが薄い外国人が地域の構成員として認識されるようになり、また、災害時に必要とされている人材として「支援される側」ではなく「支援する側」として活躍することも期待できます。地域の特性に配慮した防災訓練を通じて日頃からの対策を講ずることにより、災害時に外国人住民を含むコミュニティ全体の被害を少なくすることを期待します。

この冊子は、各地域で実施された防災訓練等の事例集です。本事例集は様々な地域*で開催された外国人住民及び外国人支援者向け防災訓練や災害多言語支援センター設置運営研修会に参加し、作成しました。大規模な宿泊型防災訓練、多言語支援センター設置等、各地域のリソースなどを事前に調べ、地域のニーズにあった訓練・研修が開催されました。これらの事例を参考にいただき、各地域の状況に合わせた外国人住民及び外国人支援者向け防災訓練を開催していただくための一助となれば幸いです。

またこの事例集は「災害時多言語支援センター設置運営マニュアル」作成にあたってご尽力いただいた方や実際の防災訓練実施団体の方に委員になっていただき、多くの御意見、御提案をいただいたことにより、作成することができました。厚く御礼申し上げる次第です。

平成22年3月
財団法人自治体国際化協会

*仙台国際交流協会、船橋市国際交流協会、新潟県国際交流協会、京都市国際交流協会の実施する多言語支援センター設置訓練・防災訓練等に参加しました。

序章 本事例集について

この事例集は各地域で行った災害時の外国人住民を支援するための訓練を紹介し、自分たちの自治体でも外国人支援者向けの訓練が出来るようになるためのヒントを掲載しています。

まず第1章では全国の地域国際化協会(全国の都道府県・政令指定都市(一部を除く)の中核的国際交流団体)でどのような外国人住民及び外国人支援者向けの訓練が行われているのかを紹介し、訓練内容をおおまかに4パターン8訓練に分け、それぞれの訓練の構成と標準的なタイムテーブル等の解説をします。

続いて第2章では実際の訓練がどのように行われたかを紹介します。ここで示す4地域の訓練事例(船橋市、仙台市、京都市、新潟県)は規模等が、皆様の地域と異なる場合もあるかもしれませんが、それぞれの地域の特性に応じたバリエーションを考えながらお読みいただくと幸いです。また、第2章で取り上げる訓練内容は過去の災害経験から、主に避難所での多言語情報を提供する部分の訓練になっています。これは避難所で安心して生活してもらうことが外国人支援にとって最も重要である、との認識に基づいています。ただし災害時の外国人支援には、災害の発生から復興まで支援活動は様々な手段がありますが、外国人に避難を開始してもらうための初動態勢訓練や避難所閉鎖後の復興支援など、今回の事例集ではカバー出来ていない内容もあります(図1参照)。

初動対応期

災害発生から概ね3日程度 災害発生～避難所開設～応援が来るまで

活動内容		主な活動主体
1	避難誘導	市役所、町村役場
2	外国人被災者の把握	
3	外国人避難者の把握	
4	災害情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会

今回の事例集で取扱っている訓練範囲(避難所巡回、多言語支援)

救援活動期

避難所開設～閉鎖まで

活動内容		主な活動主体
5	災害情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会、被災地外の自治体、地域国際化協会、ボランティア、外国人支援NPO、外国人コミュニティ等
6	救援情報の発信	
7	避難所巡回	

「3.外国人避難者の把握」から「7.避難所巡回」まで

復興期

避難所閉鎖以降

活動内容		主な活動主体
8	復興情報の発信	市役所、町村役場、都道府県、地域国際化協会、外国人支援NPO、外国人コミュニティ等
9	復興のための手続き支援	

図1：今回の事例集での取扱範囲(「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」5Pをベースに作成)

災害時の外国人住民支援と本事例集作成の経緯

言語や文化の違い、また災害経験の少なさなどから、外国人住民の中には災害時に自らを守るための避難行動をとるのに支援を要する人々も存在し、地域防災計画の上で「災害時要援護者」に位置付けられ、議論されてきましたが、その対応は自治体により千差万別でした。

そんな中、平成 7 年 1 月の阪神大震災時に、日本語が分からない外国人住民のために地震情報を多言語で提供する「外国人地震情報センター」が設立されました。そこで見えてきたのは、少数者が後回しにされる社会の現状でした。避難所では少数者は後回しで多数の人に同じサービスを供給するという方針で復興がなされていきました。それは少数者である外国人住民への多言語による災害情報提供の必要性をより身近に感じさせるものでした。

そのような中、総務省が平成 19 年 3 月に公表した「多文化共生の推進に関する研究会報告書 2007」において、災害時における外国人被災者支援施策を推進する際の方向性が示され『避難所等における外国人住民への対応については、言語障壁を解消することに関心を払うだけでなく、互いの文化や慣習の違いへの配慮も必要である』と記載されました。

その後、平成 19 年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震では、新潟県の主導により、18 日に「柏崎災害多言語支援センター（以下：センター）」が設置されました。センターには県内の自治体職員、地域国際化協会職員、国際協力機構（JICA）スタッフ及び民間ボランティアに加え、新潟県国際交流協会の依頼を受けた自治体国際化協会（CLAIR）の要請により参加した各地域国際化協会職員、また CLAIR と全国市町村国際文化研修所（JIAM）との共催による「多文化共生マネージャー養成コース」を終了し、同マネージャーに認定された各自治体職員などが、ボランティアとして駆け付けました。なお、資金援助として、CLAIR の「災害時外国人住民支援活動助成金」が効果的に活用されました。

センターの閉所後、そこでの活動を振り返る「新潟県中越沖地震被災地支援活動振り返り会」の場では、センターの立ち上げから収束までの活動を通してこの経験を一過性のものとすることなく、マニュアル化を図ることの必要性が示されました。

以上のような経緯から、平成 20 年度はセンターで得た経験の蓄積を今後活かすことを目的に、新潟県中越沖地震の際に「柏崎災害多言語支援センター」の運営を経験された富山県の柴垣氏、滋賀県の高木氏を中心に、災害多言語支援センター設置運営のマニュアル化を焦点に議論を重ね、「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」が平成 21 年 3 月に完成しました。

平成 21 年度はこのマニュアルを使用し、多言語支援体制を整えたいいくつかの団体が、実際にその仕組みが機能するかを試す防災訓練を行いました。

CLAIR ではこれらの防災訓練事例を紹介することによって、今後、外国人住民への災害多言語支援訓練が全国に広がっていくように、本事例集を作成したものです。

（「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」巻頭文より一部引用）

第1章 全国の外国人住民支援防災訓練の類型とその実施方法

1. 訓練の分類－アンケート結果より－

自治体国際化協会では平成21年9月に全国の地域国際化協会を対象に外国人住民支援防災訓練取組事例アンケートを実施し、全国61協会中、55協会より回答をいただきました。その結果19協会が外国人及び外国人支援者向けの防災訓練の取組を実施していました。取組の傾向としては、従来から日本人向けに行われている一般防災訓練に外国人住民が参加し起震車体験やAED（心臓救命装置）訓練をする例もありましたが、その他の外国人住民の支援を積極的に行っている事例は以下の3タイプ（Ⅰ～Ⅲ）に分類できます。また、それぞれのタイプは、複数の個別訓練（小分類A～E）の組み合わせとして整理出来ます（次ページ表1）。

Ⅰ型は避難所型でA、B、Cの個別訓練から構成されています。A訓練は実際の避難所である小学校の体育館等を使用し、避難所体験訓練として避難所での生活がどのようなものであるかを体験します。B訓練は避難所の受付表・物の名前・災害情報・避難所のルール等の多言語シートを翻訳作成し掲示します。C訓練は言語通訳ボランティアが避難してきた外国人住民のニーズを把握し、正しい災害情報を多言語で伝えます。

Ⅱ型は災害多言語支援センター型でD、Eの個別訓練から構成されています。災害多言語支援センターとは外国人住民被災者に対して災害に関する情報を体系的に提供するために設置する組織です。D訓練は災害多言語支援センターの設置や運営を通じて組織的な運営方法を実践します。確かな情報を多言語で提供するための翻訳訓練も行われます。E訓練は多言語支援センターが他の各種機関と連携したり、全国から来るボランティアの受け入れ体制等を構築する訓練です。

Ⅲ型は上記Ⅰ型とⅡ型を統合した訓練です。避難所に避難者役の外国人住民を配置し、多言語支援センターから言語通訳ボランティアを避難所に派遣し、避難者役の外国人住民のニーズを把握し、正しい災害情報を多言語で伝えます。また聴き取り結果を持ち帰り、他の機関と連携する必要がある場合には、社会福祉協議会が主体となっているボランティアセンター等や関係行政部署にその依頼内容を伝えて、問題解決に導く訓練です。

なお、A～Eの訓練を組み合わせれば、皆様の地域の状況に合わせた訓練が可能になりますので、ここからは自分の地域であればどの訓練が有効かを考えながら読み進めてください。

大分類	小分類	訓練種類
I	避難所型	
	A	避難所体験
	B	多言語情報提供（翻訳訓練も含む）
	C	言語通訳ボランティア避難所巡回訓練
II	災害多言語支援センター設置運営型	
	D	災害多言語支援センター設置運営
	E	各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等）
III	統合型	
	A	避難所体験
	B	多言語情報提供（翻訳訓練も含む）
	C	言語通訳ボランティア避難所巡回訓練
	D	災害多言語支援センター設置運営
	E	各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等）

表1：全国の外国人住民支援防災訓練の取組傾向分類

2. 訓練の構成と実施内容（Ⅰ～Ⅲ型構成及びA～E訓練の実施内容解説）

(1)

I	避難所型	
	A	避難所体験
	B	多言語情報提供（翻訳訓練も含む）
	C	言語通訳ボランティア避難所巡回訓練

◇目的

実際に使用する避難所での生活を体験し、避難所での課題とその解決方法を見出します。外国人支援者にとっては避難所での組織的な運営方法を検証することができ、訓練に参加する外国人にとっては避難所生活を体験することによって、安心感や信頼感を持つことができます。

□スケジュール例（宿泊訓練）

時間	内容	A 訓練（避難所体験）	B 訓練（多言語情報提供（翻訳訓練も含む））	C 訓練（言語通訳ボランティア避難所巡回訓練）
12:00	会場準備			
13:00	集合	オリエンテーション開始 ・災害が起きたらどうするか（災害の知識及び意識向上） ・訓練内容の意味及びやり方の説明	各種養成訓練の開始 ・通訳の心得 ・通訳技術 ・災害の基礎知識 ・本日の訓練内容の意味及び予定の説明	
15:00	訓練	1 班：避難所での生活体験 2 班：災害用語学習（多言語） ※60分おきに班を交代	多言語で避難所情報を作成し、避難所の入口や掲示板に多言語シートを貼り付ける。避難所受付で記入する受付表も作成	A 訓練に参加している外国人を巡回し、被災者役からニーズを把握する。巡回レポートやカルテを作成
17:00	夕食準備（非常食体験）～夕食（配布体験含む）			
19:00	学習会	地域の防災マップ等を教材に、避難所や避難路を確認し、日頃から災害時に備えて何をしておくべきかを議論する	食事の時間や分配方法等、避難所でのルールを確認し、それを基に多言語シートを作成し、貼り付け	A 訓練に合流し、通訳ボランティアの実践訓練
21:00	就寝（体育館等でマットや寝袋を敷く）			
7:00	朝食準備（非常食体験）～朝食（配布体験含む）			
9:00	振り返り	各班毎に振り返り → 班代表は発表	各訓練毎に振り返り → 各訓練代表は発表 (A 訓練の班代表の振り返り発表中は通訳)	
11:00	後片付け～解散			

○各訓練の内容（A、B、C 訓練）

A 訓練（避難所体験）の概要

実際に使用する避難所での生活を体験し、避難所での課題と問題解決方法を見出します。外国人支援者にとっては避難所での意思伝達などの組織的な運営方法を検証することができ、外国人住民に、避難所生活中に文化や習慣の違いで日本人住民とのトラブルにならないように、日本の避難所のマナーやあり方、食習慣の違い等を理解してもらう良い機会です。事前にこのような体験をしておくことで、災害が発生した際には、円滑な避難所生活を送ることができます。

B 訓練（多言語情報提供（翻訳訓練も含む））の概要

避難所での多言語情報を発信するため、避難所の受付表・災害情報・避難所のルール等の多言語シートを作成し、掲示します。また避難所での周知事項(食事や呼び出し)には、多言語による案内放送を行います。外国人住民に正確な情報を伝え安心してもらうことが大切です。

C 訓練（言語通訳ボランティア避難所巡回訓練）の概要

避難所に避難している外国人住民を巡回し、必要な状況を伝え、不安なことや疑問点等のニーズの把握を行い、聞き取り結果を巡回レポート(「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」P40 参照)に記入し、担当部署に伝達します。なお、言語ボランティアが聞き取った情報を他の言語ボランティアにどのように引き継ぐか、又、避難所で受けた疑問点への回答に関してどの部署と連携するか等、この訓練の一番のポイントは課題を発見し、その解決方法を検討することが出来ることです。

△必要な人材・機材

A 訓練は言語通訳ボランティア・参加外国人を募集し、会場は体育館等、通常避難所として使用が予想される施設で実施します。災害対策や防災の講座を行うための講師の他、資材として非常食、寝袋、マット、段ボール等が必要です。

B 訓練は翻訳してもらうための言語通訳ボランティアを募集し、会場は会議室や体育館等で実施します。パソコン・プリンター・紙・電子辞書・マイク・ラジオ等の他、事前に自治体国際化協会の HP(<http://www.clair.or.jp/j/culture/disaster/index.html>)より「災害時多言語情報作成ツール」をダウンロードしパソコンにインストールしておけば簡単に多言語情報を作成する事が出来ます。

C 訓練は言語通訳ボランティア(身分を示す外国語の腕章付)と避難者役の外国人住民、聞き取り結果を記載する巡回レポートが必要です。

☆ポイント

宿泊型では日本人も宿泊型訓練に参加すると、外国人住民との避難所に対する認識の違いや独自の生活上のニーズ(例：イスラム教徒はハラール食(宗教上の制約に配慮した食べ物)しか食べられないことや、中国人は冷たいご飯が苦手なこと等)を知り、相互理解を図ることが出来ます。一晩一緒に過ごすことによって外国人住民との信頼関係も構築出来ます。このような情報を事前に知っておくことで、実際の避難所運営にも活用出来ます。

(2)

II	災害多言語支援センター設置運営型	
	D	災害多言語支援センター設置運営
	E	各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等）

◇目的

災害多言語支援センターとは外国人住民被災者に対して災害に関する情報を体系的に提供するために設置する組織です。確かな情報を多言語で提供することによって、外国人住民の安全を確保し、安心してもらうことを目的にしています。センターの設置・運営についての具体的な方法は自治体国際化協会の「災害多言語支援センター設置・運営マニュアル」を参考にしてください（自治体国際化協会ホームページ(<http://www.clair.or.jp/j/culture/index.html>)よりダウンロード可能です）。

□スケジュール例

時間	内容	D 訓練（災害多言語支援センター設置運営）	E 訓練（各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際協会等））
8:00	会場準備		
9:00	集合	オリエンテーションの開始 ・多言語支援センターの役割 ・指揮系統、提供する情報、訓練内容の確認	オリエンテーションの開始 ・多言語支援センターの役割 ・連携する団体と内容の確認
10:00	被災状況到達	県災害対策本部（仮定）からの外国人被災者情報の到達により、言語通訳ボランティアの巡回派遣を手配。言語通訳ボランティアは避難所を巡回し、外国人住民避難者の状況を把握し、適切な情報提供と相談に応じる	他の国際交流協会への言語通訳ボランティア等、協力を要請 言語通訳ボランティア、救援物資、マスコミ等の受け入れ体制の確立
11:00	被災者の相談	避難所に行った言語通訳ボランティアから、外国人住民避難者の相談内容等を記入してある巡回レポートを受け取る	巡回レポートに記入のある外国人被災者の相談内容を解決するために、ボランティアセンターや関係行政部署に協力を要請
12:00	昼食		
13:00	災害情報翻訳	県災害対策本部より新しい情報が入るので、翻訳する 外国人住民に向けて新しい情報を多言語で数回アナウンスする	県災害対策本部よりの情報で翻訳量が膨大な場合は、他の国際交流協会等へ翻訳を依頼する
15:00	振り返り		
15:30	後片付け～解散		

○各訓練の内容（D、E 訓練）

D 訓練（災害多言語支援センター設置運営）の概要

災害多言語支援センターを立ち上げ、情報伝達系統の確立並びに避難所への言語通訳ボランティア派遣を通じて外国人被災者の状況を把握する等、センター運営のノウハウを会得する訓練です。外国人の被災状況を把握し、被災者に多言語で情報を提供し、安心感を届ける事が大切です。また、この訓練は言語通訳ボランティア（避難所巡回と災害多言語支援センターでの翻訳作業）が必須ですので、ボランティアのスキルアップ訓練にもなります。

E 訓練（各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際協会等）の概要

多言語支援センターが他の各種機関と連携していくための体制を作ります。隣接する地域に言語通訳ボランティアや翻訳作業、救援物資を依頼するとともに、全国から来る言語通訳ボランティア、救援物資、マスコミ等の受け入れ体制の確立を図ります。被災時には地元の外国人支援者も被災者になる可能性が高いため、自前では十分な数の言語通訳ボランティアが集まりません。広域で連携を図り、他地域からの援助を体系的に受け入れる体制作りに努めましょう。また、言語通訳ボランティアが聞き取りをしてきた外国人被災者の相談内容の解決のために、一般のボランティアセンターや関係行政部署（例：仮設住宅申請や罹災証明書の担当部署）へ協力を要請します。

△必要な人材・機材

D 訓練及び E 訓練は言語通訳ボランティアや避難者役の外国人、センターの機材（イス、机、ホワイトボード、パソコン、延長ケーブル、災害多言語支援センター設置運営マニュアル、名札、電話機等）が必要です。センターは実施団体の建物を使用し、避難所は体育館等で実施するのがよいでしょう。また、ボランティア・コーディネーター（言語通訳ボランティアのリーダーで、ボランティアのグループ分けや、避難所巡回の順番等を決める）やセンターのことをよく理解している講師（多文化共生マネージャーや実際にセンターの設置運営を経験したことがある人）に最後の講評をお願いできればより充実した訓練になります。

☆ポイント

Ⅱ型で最も大事なのは言語通訳ボランティアが避難所を巡回し、外国人住民被災者の状況を把握する部分です。個人想定シナリオ（例：右腕を骨折して、家が全壊した。家族の安否確認ができていない等）を作成し、それに基づいて、外国人住民が避難者役を演じますので、訓練を準備する際はこの想定シナリオの内容を十分詰めておく必要があります。また、上手に被災者役を演じるには、練習する時間も必要ですので、被災者役の外国人には多言語支援センターの役割と訓練目的を十分に理解してもらい、想定シナリオを早めに伝えることが大切です。また、言語通訳ボランティアが聞き取ってきた外国人住民避難者の相談内容を、言語通訳ボランティアの交代時にどのように引き継ぐかも考えておくとい良いでしょう。その際、たくさん寄せられる相談や情報を仕分けして、優先順位を決める作業も必要となります。

(3)

Ⅲ	統合型	
	A	避難所体験
	B	多言語情報提供（翻訳訓練も含む）
	C	言語通訳ボランティア避難所巡回訓練
	D	災害多言語支援センター設置運営
E	各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等）	

◇目的

Ⅲ型は上記Ⅰ型とⅡ型を統合した訓練です。避難所に避難者役の外国人住民を配置し、多言語支援センターから言語通訳ボランティアを避難所に派遣し、避難者役の外国人住民からニーズの把握を行い、正しい災害情報を多言語で伝えて、外国人住民に安心してもらうことが目的です。また、聴き取り結果を持ち帰り、他の機関と連携する必要がある場合には、社会福祉協議会が主体となっているボランティアセンター等にその依頼内容を伝えて、問題解決に導きます。

□スケジュール例

時間	内容	Ⅲ型：統合型（A+B+C+D+E 訓練）
7:30		会場準備
8:30	センター設置	D: 災害多言語支援センター設置運営 ・多言語支援センター設置運営のための打合せ。概要説明後、各班に分かれてミーティング
8:45 ～ 11:30	避難所訓練	D: 災害多言語支援センター設置運営 ・避難所から外国人住民避難者情報が県災害対策本部に届き、その情報が多言語支援センターに届く。言語通訳ボランティアの巡回派遣を手配 A: 避難所体験 ・避難者役の外国人住民に避難所へ行ってもらい、避難所体験をするとともに、C 訓練の言語通訳ボランティアに自分の状況を説明する B: 多言語情報提供（翻訳訓練も含む） ・多言語で避難所情報を作成し、避難所の入口や掲示板に多言語シートを貼り付ける。避難所受付で記入する受付表も作成 C: 言語通訳ボランティア避難所巡回訓練 ・言語通訳ボランティアは避難所を巡回し、外国人住民避難者の状況を把握し、適切な情報提供とニーズの把握に努める
9:00 ～ 11:30	多言語情報提供訓練	B: 多言語情報提供訓練（翻訳訓練も含む） ・災害情報を翻訳し外国人被災者へ災害情報をラジオで提供するという想定で、やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語でアナウンスを行う E: 各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等） ・災害情報の翻訳量が膨大な場合は、他の国際交流協会等へ翻訳を依頼する

9:45 ～ 11:30	ボラン ティア センタ ーとの 連携	E: 各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際協会等） ・避難所に行った言語通訳ボランティアが外国人住民避難者の聴き取り結果を巡回レポートに記入し、他の機関と連携する必要がある場合には、ボランティアセンターや関係行政部署に協力を要請 ・ボランティアセンターより外国人住民相談者の情報が入る。多言語支援センターから言語通訳ボランティアを派遣。巡回後ボランティアセンターに報告。
11:30	振り返り	
12:00	後片付け～解散	

○各訓練の内容（A、B、C、D、E 訓練）

△必要な人材・機材

A～E までの訓練内容及び必要な人材機材については7ページと9ページで紹介した内容と同じとなりますのでそれぞれのページをご参照ください。

☆ポイント

Ⅲ型で大切なポイントとしてはそれぞれの訓練の目的をよく理解しておき、誰が何をするのかといった大まかな役割を事前に確認しておくことです。参加者にあまり細かい設定を決めすぎると何が起こるかわからない震災時には役に立たない訓練になってしまいます。指示待ち人間にならないためにも、「考えるプログラム」が必要です。また、A～E 訓練それぞれにリーダーやコーディネーターを決めておき、訓練全体の方向を見失わないようにすることも大切です。



多言語支援センター訓練（京都市）



避難所を巡回し外国人被災者の相談を受けている言語通訳ボランティア（船橋市）
（ボランティアの存在を目立たせるために、背中に「多言語支援センター」と書かれたガムテープを貼っている）

第2章 実際の訓練事例

第2章では実際の訓練がどのように行われたか、4地域の事例をご紹介します。それぞれの地域で行われた訓練内容は以下の表2になります。外国人住民が積極的に防災訓練に参加すると、地域の構成員として認識されるようになり、実際の被災時には外国人住民も日本人住民と協力して避難することや、地域の復旧・復興に貢献することができるようになるメリットもあります。

皆様の地域で訓練を行う場合には参加外国人数、言語通訳ボランティア数、予算、時間がどの位なのかを勘案し、適切な規模の防災訓練を開催することが大切になってきますので、4地域の事例を読む際にはそれらを念頭に置いて、防災訓練計画をご検討ください。

大分類	小分類	訓練種類	仙台市 (午前)	新潟県 (1日)	船橋市 (1泊2日)	京都市 (1泊2日)	皆様の 地域は？
Ⅲ	統合型						
	A	避難所体験	○	○	○	○	
	B	多言語情報提供（翻訳訓練も含む）	○	○	○	○	
	C	言語通訳ボランティア避難所巡回訓練	○	○	○	○	
	D	多言語支援センター設置運営	○	○	○	○	
	E	各種機関との連携（ボランティアセンター、他国際交流協会等）	○	○	○	○	

表2：4事例の実施状況

1. 仙台国際交流協会 Ⅲ：統合型

仙台市 外国人登録人口 9,984 人／総人口 1,016,506 人(平成 21 年 4 月 1 日現在)

外国人比率 0.98%

◇目的

仙台市の外国人登録者は人口の約 1%であり、集住地区は少なく市内に点在して暮らしている。災害時には、地域内で少数の外国人が、多数の日本人避難者に埋もれてしまい、情報を的確に掴むことが難しいことが予想される。このため、多言語支援センター訓練により関係機関との緊密な連携・連絡体制を築き、これに避難所訓練を組み合わせることで被災者支援までの実際の流れも確認する。

□スケジュール(日時：平成 21 年 6 月 12 日 場所：仙台市泉区七北田公園)

時間	内容	Ⅲ：統合型
約 2 か月前～	準備	仙台市及び関係機関・団体と打合せを開始し、仙台市災害時言語ボランティアへの訓練参加を呼びかけ。
6/12 7:30		会場準備
8:30	開始	全体打合せ。概要説明後、各班に分かれてミーティング。
8:45 ～ 11:30	避難所での訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民避難者情報が、避難所→市災害対策本部→災害時多言語支援センターへと届く。それを受けて、多言語支援センターから当該避難所へ仙台市災害時言語ボランティアを派遣。 ・仙台市災害時言語ボランティアは避難所を巡回し、避難者役の外国人住民への適切な情報提供と外国人住民のニーズの把握に努める。 ・避難者役の外国人住民は派遣されたボランティアに自分の状況を説明する。 ・多言語情報の提供訓練として、避難所の入口や掲示板等で使用する多言語シートを作成し、各所に貼り付ける。避難所受付で使用する多言語の入所記録簿も準備。
9:00 ～ 11:30	多言語情報提供訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオで外国人被災者向けの災害情報を提供するという想定で、英語、中国語、スペイン語に翻訳した情報を会場へアナウンス。 ・災害情報の翻訳量が膨大な場合は、他の国際交流協会等へ翻訳を依頼する。
9:45 ～ 11:30	ボランティアセンターとの連携	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所から戻った言語ボランティアが外国人住民避難者からの聴き取り結果を巡回レポートに記入。他の機関と連携する必要がある場合には、ボランティアセンターや関係行政部署に協力を要請。 ・ボランティアセンターから多言語支援センターに、外国人住民相談者の情報が届く。それを受けて、多言語支援センターから当該避難所へ言語ボランティアを派遣。巡回後、ボランティアセンターに結果を報告。
11:30		振り返り
12:00		後片付け～解散

○訓練内容

- ・予算 総額約 5 万円

- ・準備物資

災害時多言語表示シート、巡回レポート、個人カルテ、避難所入所記録簿、避難者カード、避難所でのボランティア受付用紙、「仙台市災害多言語支援センター」表示旗、市内掲示地図、掲示板貼付用紙、応急危険度判定の用紙、罹災証明書発行の流れ、仮設住宅申し込み案内

- ・スタッフ及び参加者数（計 16 人）

仙台国際交流協会職員 8 人、仙台市職員 1 人、仙台市災害時言語ボランティア 7 人（センター長 1 人・コーディネーター 2 人・巡回班 A 4 人・巡回班 B 4 人・I T 班兼相談窓口 4 人・外国人避難者 3 人・アナウンス班 4 人（複数担当しているメンバー有））

- ・他連携機関（連携目的）

仙台市交流政策課（災害対策本部よりの情報の提供）、仙台市社会福祉協議会（ボランティアセンターとの連携）

- ・準備状況

訓練開始 2 か月前に仙台市役所において、市総合防災訓練の全体打ち合わせに参加し、社会福祉協議会等の個々の連携機関とも打合せを開始しました。その後も社会福祉協議会と訓練時に使用するシナリオ作成等の打合せを随時実施しました。また、仙台市災害時言語ボランティアへ訓練への参加を呼びかけました。

☆ポイント

平成 20 年度に外国人住民約 100 人に防災訓練へ参加をしていただきましたが、その際には、通常の防災訓練に人手がかかってしまい、多言語支援センターの設置・運営訓練はマンパワーが足りず、同時に開催することは難しいとわかりました。その経験をうけて、今回紹介した平成 21 年度の訓練では多言語支援センターの設置運営訓練に重点を置いて実施しました。

訓練実施のポイントとしては、それぞれの訓練の目的をしっかりと決めて、それらに関係者全員で共有すること（例：言語ボランティアの役割は、外国人住民避難者のニーズの聞き取りであって、直接問題の解決をしない）だと感じました。

仙台市の総合防災訓練の中で災害多言語支援センター訓練を実施したことにより、訓練から得られた多数の経験（例：協会職員がボランティアをリードし、コーディネートする知識やノウハウを身に付ける事が必要）もさることながら、市国際部局だけでなく防災関係者や一般参加者にも「災害多言語支援センター」を意識してもらおう契機となったことが一番の成果であったと考えています。

問合せ先：（財）仙台国際交流協会 企画事業課 TEL 022-265-2480

2. 船橋市国際交流協会 III：統合型訓練

船橋市 外国人登録人口 11,358 人／総人口 595,820 人(平成 21 年 4 月 1 日現在)

外国人比率 1.91%

◇目的

- ・外国人の避難所生活体験と防災知識の普及・啓発
- ・災害時外国人サポーター養成講座の一貫として研修を実施（第3回目）し、巡回訓練等を通じて「多言語支援センター」の具体的な役割について理解を深める

⇒上記内容を2本立てで実施

□スケジュール(日時：2009年8月29日～30日 場所：船橋市立小室小学校)

時間	内容	III：統合型	
		外国人宿泊訓練	災害時外国人サポーター養成講座
3か月前	周知		参加者募集
2か月前	周知	参加者募集、会場との打ち合わせ	
1か月前		訓練に係る物資の調達	
8/29 14:00	研修		オリエンテーション、前回までの振り返り
14:30	設営	会場設営（多言語シートの掲示等）	会場設営、講師による講演
15:00	研修		多言語支援センター開設準備 サポーターをA・Bの2班に分ける
16:00	訓練	オリエンテーション	
16:15	研修		避難所巡回（B班）①
16:30		CPR,AED 訓練（市消防局協力） 災害現場の様子を紹介	B班→A班への引き継ぎミーティング 避難所巡回（A班）②
18:30	夕食準備（非常食）～夕食（配布訓練含む）		
20:00	イベント等	お楽しみイベント	振り返りミーティング
22:00	寝袋にて就寝		
8/30 6:30	朝食準備（菓子パン等）～朝食（配布訓練含む）		
7:30	研修		ミーティング
8:00	訓練 研修	訓練アンケート	避難所巡回（A・B班）外国人参加者へのアンケート
8:30		講話（災害に備えて）	まとめと講評
9:00	撤収作業		
10:00	訓練	市総合防災訓練参加	
後日			訓練の振り返り

○訓練内容

- ・予算 総額約 3 2 万円

・準備物資

(物品) 寝袋、懐中電灯、電池、カセットコンロ (ボンベ)、トイレトペーパー、石鹸、ティッシュ、網戸、ノート、タオル、ヤカン (貸与)、マット (貸与) など

(食料) ペットボトル (水)、レトルトカレー、マジックライス、おにぎり、菓子パンなど

・スタッフ及び参加者数 (計 1 0 4 人)

外国籍住民 (4 2 人)、外国人サポーター (2 6 人)、国際交流協会ボランティア (1 2 人)
視察ほか (2 4 人)

・他連携機関 (連携目的)

船橋市消防局 (外国籍住民への人工呼吸、AED 訓練の技術指導)

NPO 法人横須賀国際交流協会 (災害時外国人サポーター養成講座共催)

NPO 多文化共生マネージャー全国協議会 (講義、講評などを含む全体コーディネート担当)

・準備状況 (外国人宿泊訓練)

2 ヶ月前に会場 (小学校) 打ち合わせ、日本語教室を中心に外国人参加者への周知

1 カ月～2 週間前に国際交流協会ボランティアと当日の役割分担について打ち合わせ

1 カ月前に寝袋や非常食の調達

☆ポイント

船橋市国際交流協会ボランティアの全面的な協力

(日本語教室での参加者募集、食事 (炊き出し)、お楽しみイベントの企画・実施など)

NPO 法人横須賀国際交流協会 (本研修の共催先) からの参加

宿泊訓練翌日には、市の総合防災訓練に外国籍住民が参加し、防災時の行動について学ぶとともに地元住民との相互理解を図る

※課題 (外国人宿泊訓練)

外国人参加者へのオリエンテーションをいかにわかりやすく行うか (訓練の趣旨、目的等)

宿泊訓練を通じ、地元住民 (日本人・外国人) 同士がいかに「顔の見える関係」を築けるようになるか

※課題 (災害時外国人サポーター養成講座)

「多言語支援センター」において、ボランティアをコーディネートする存在が必要

問合せ先：船橋市国際交流協会事務局 TEL 047-436-2083

3. 新潟県国際交流協会 III：統合型訓練

新潟県 外国人登録人 14,662 人／総人口 2,393,484 人(平成 21 年 1 月 1 日現在)

外国人比率 0.6%

◇目的

新潟県で発生した過去 2 回の震災被災経験を踏まえ、昨年度のセミナーに続き、災害時に速やかに効果的・効率的な外国人支援を行うために次の 3 つの事業を相互に組み合わせ、または合同で行いました。

(1) 災害時多言語支援研修 (平成 21 年 10 月 31 日 (土))

昨年度実施したセミナーに続き、市町村職員等を対象にした多言語支援センター設置・運営に係る合同シミュレーションを行い、災害時における外国人支援のための具体的な行動を理解する。

(2) 災害時通訳ボランティア育成研修 (10 月 3 日 (土)・10 月 31 日 (土))

県協会および市町村地域国際化協会等に所属する通訳・翻訳ボランティア及び県内大学留学生を対象に、災害時のボランティアとして外国籍住民等を支援できる人材を育成する。

(3) 災害時多言語支援体制構築検討会 (平成 21 年 7 月 31 日 (金)・平成 22 年 1 月 13 日 (水))

過去の地震体験を生かしながら、災害時に要援護者である外国籍住民等に対し、迅速な支援体制がとれるよう、県・市町村・地域国際化協会が構築しておくべき災害時支援体制を検討する。

□スケジュール (日時 2009 年 10 月 31 日 場所：クロスパルにいがた (新潟市中央区))

時間	内容	III：統合型	
6 か月前		事業企画立案、新潟市等に協力依頼。講師の決定、依頼。	
7/31	周知	第 1 回災害時外国人支援体制構築検討会開催(支援体制検討、10/31 研修の案内)	
1 ヶ月前	周知	市町村等に災害時多言語支援研修案内送付、基礎データ等アンケート提出依頼	
	募集	避難住民役の外国籍住民募集	
	依頼	新潟県、新潟市等に準備依頼 (地図、非常食、多言語看板など)	
10/3	実施	第 1 回災害時通訳ボランティア育成研修	
1 週間前	準備	講師、新潟市と詳細打ち合わせ。災害情報の作成、備品等の本格準備	
10/31 8:30	集合	スタッフ集合。3 会場 (多言語・災害ボラ・合同) の準備。パソコン・プリンタ等設置。	
9:30～	開始		多言語支援研修開始：導入講義(多言語支援センターとは、等～10:20)、ワークショップ(センターの設置・運営等～12:00)
10:30～	開始	第 2・3 回災害時通訳ボランティア育成研修開始 (～12:00)	
11:45		避難住民役の外国籍住民集合。シミュレーションの流れ、想定シナリオ等説明。	
12:00～	合同 シミュ レーション	避難住民の受付、非常食等配布	多言語支援センター設置、非常食調理
		翻訳用資料を翻訳 (この間に避難住民役外国人に防災知識レク)	本部の災害情報を元に翻訳用資料作成
		言語別に自治体職員とチームを作り巡回 避難住民の聞き取り・対応の通訳	避難住民からの相談をセンター持ち帰り 対応内容を整理して情報提供
15:30～		ふり返り	
16:30		研修終了、交流会 (～18:00)	
1/31		第 2 回災害時外国人支援体制構築検討会 (事例紹介、意見交換、次年度計画)	

○訓練内容

・予算 総額 66 万円（災害時多言語支援研修 30 万、構築検討会 12 万、通訳ボランティア研修 24 万）

・準備物資

非常食（たきこみご飯：50 人分*2 箱）、水・クラッカー（100 人分）、みかん（2 箱）おにぎり（うめ、昆布など肉や魚が入っていないもの 約 20 個）、ブルーシート（10 枚）、毛布（10 枚）、竿だけ（20 本）、パソコン（8 台）、プリンタ（1 台）、ホワイトボード、新潟市区別地図（避難場所等明記）、施設内多言語案内、災害情報（日本語）、名札ケース、色ガムテープ、マジック等文房具、ゴミ袋

・スタッフ及び参加者数（計 77 人）

多言語支援研修参加者：自治体職員、市町村地域国際交流協会、社会福祉協議会等 38 人

通訳ボランティア研修参加者 22 人（約半数が外国出身者）、避難住民役外国籍住民等 17 人

・他連携機関（連携目的）

主催：新潟市国際課（スタッフ、会場確保、備品準備）・危機管理防災課（地図作成、非常食等提供）

共催：新潟県国際課（スタッフ）・防災企画課（スタッフ、非常食提供）

講師：長岡市国際交流センター（多言語支援研修全体指導・講評、検討会アドバイザー）

（財）柏崎地域国際化協会（通訳ボランティア育成研修全体指導・講評、検討会アドバイザー）

NPO 法人にいがた災害ボランティアネットワーク（避難住民への防災知識レク）

通訳ボランティア参加：新潟大学（留学生等）、（財）新潟市国際交流協会・長岡市国際交流センター・（財）

柏崎地域国際化協会・（社）上越国際交流協会（登録ボランティア等）

・準備状況

4 月に企画立案、5 月より関係機関（新潟市、新潟県等）に協力依頼、講師等の依頼開始。

6 月に 7 月開催の検討会の案内を行い、7 月 31 日災害時多言語支援体制構築検討会にて 10 月 31 日研修の概要説明、研修に使用する基礎データ（自治体国際化協会「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」の基礎データを新潟版にしたもの）内容について照会。いただいた意見をもとに修正した基礎データ等を、10 月 31 日の研修案内とともに市町村等に送付（9 月）。研修前にアンケート結果をまとめ、研修内容の構築に活用。通訳ボランティア育成研修参加者については、7 月から関係各所に募集依頼。

10 月 3 日・31 日の災害時通訳ボランティア育成研修、10 月 31 日の災害時多言語支援研修開催に向け、9 月より備品や研修内容について本格的につめ、準備開始。研修前日に備品等を会場納入。

☆ポイント

- ・新潟市で地震が発生したという具体的な想定の下、自治体職員や通訳ボランティア、外国籍住民が共に参加した大規模な合同研修を実施することで、多言語支援センターや通訳ボランティアの活動を具体的に理解していただきました。また互いの役割が分かり顔の見える関係をつくることができました。
- ・昨年度実施したセミナーで、市町村に対し災害時の外国人支援について既に意識啓発を行っていたため、スムーズに本研修を実施することができました。また、研修の前後に災害時支援体制構築検討会を実施したので、研修に向けての意識啓発と、研修後のふり返りを兼ねることができました。

問合せ先：（財）新潟県国際交流協会 TEL 025-290-5650

4. 京都市国際交流協会 III：複合型

京都市 外国人登録人口 40,917 人／総人口 1,464,018 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

外国人比率 2.79%

◇目的

外国人住民は災害時には言語の壁により要援護者になりがちな為、避難所での宿泊を通じて災害時に何が必要でどう行動するべきかを発見することが訓練の目的です。そのため外国人住民避難者の把握や避難所巡回、多言語での相談、災害時に必要な情報の翻訳等の外国人住民支援が必要とするサポート訓練を行い、コーディネーター及びボランティアの受け入れ等の災害多言語支援センターの運営、広域連携による通訳・翻訳の支援システム、外国人住民に対する防災教育のあり方等について検証します。

□スケジュール(日時：2009 年 11 月 14 日～15 日 場所：京都市国際交流会館)

時間	内容	Ⅲ型：統合型
約 6 か月前～	準備	消防局、社会福祉協議会等の連携機関と打合せを開始し、同時に災害時言語ボランティア並びに外国人住民へ訓練への参加を呼びかけ。
11/14 13:00	災害多言語支	近畿地域の各国際交流協会職員（コーディネーター）が集合。 訓練の狙いと訓練の前提条件を確認。通訳・翻訳ボランティアの受け入れの準備。
14:30	援セン	通訳・翻訳ボランティアの受け入れ。
15:00	ター設	避難所巡回のためのミーティング。
16:00	置運営	多言語支援センター開設。 災害対策本部からの情報を整理し翻訳ボランティアへ翻訳を要請。
18:45	避難所	避難所巡回（避難所からの通訳要請を受け、通訳者を派遣）。
19:20	巡回	避難所での対応状況ミーティング。相談受付レポート作成。
11/14 15:00	避難所 宿泊訓	避難所運営ボランティアが集合。オリエンテーション。 避難所開設準備（多言語表示シート掲示、救援物資等運搬）。
15:30	練	外国人住民避難者の受付開始。寝袋・懐中電灯・水の配布。
16:00		訓練開始。訓練内容を説明し、言語別に 4 グループに分ける。
16:30		起震車、CPR（心肺蘇生法）、AED（心臓救命装置）、地震関連ビデオ鑑賞。
18:30		夕食（おにぎり・お茶・ハラルフード）。
19:00		無料国際電話開設。
20:00		学習会（クロスロードゲーム～防災時にどう行動するか～）。
21:00		就寝
11/15 6:30		起床～ラジオ体操～朝食（アルファ化米・乾パン）
8:10		振り返り
9:40		まとめと講評（消防局・多文化共生マネージャーによる）
10:00		解散

○訓練内容

・予算 総額約 92 万円

・準備物資

机、イス、掲示板、電源ドラム、ブルーシート、マスク、消毒用アルコール、名札ホルダー、展示パネル、災害多言語支援センター設置運営マニュアル、ノート PC、プリンター、ホワイトボード、寝袋、懐中電灯、水、おにぎり、お茶、ハラルフード（ケバブ・カップ麺・スナック）、アルファ化米、乾パン

・スタッフ及び参加者数（計 134 人）

近畿地域国際化協会連絡協議会職員 12 人、通訳翻訳ボランティア 17 人、翻訳ボランティア 3 人（自宅翻訳）、NPO 多文化共生マネージャー全国協議会 3 人、京都市消防局 10 人、(財)京都市国際交流協会 7 人、関係機関（視察者含む）12 人、運営ボランティア 15 人、外国籍住民 55 人

・他連携機関（連携目的）

京都市消防局（技術指導・講評を担当）(財)京都府国際センター（広域連携）・近畿地域国際化協会連絡協議会（通訳ボランティア相互派遣協定に基づくマニュアル検証のため）・NPO 多文化共生マネージャー全国協議会（講義・講評を担当）

・準備状況

訓練開始約 6 ヶ月前から、訓練参加団体と役割分担やシナリオ作成等の打合せを随時実施しました。また、災害時通訳ボランティアへ訓練への参加を呼びかけ、外国人住民にはウェブサイト、広報チラシ等で訓練への参加を呼びかけました。

☆ポイント

訓練実施のポイントとしては他機関との連携であったと思います。市の消防局や近畿地区の地域国際化協会とで連携したことで、各協会スタッフが訓練のコーディネーターを担い災害多言語支援センターで、通訳ボランティアを束ねながら訓練を行うことができました。

訓練から見えてきた課題としては、訓練の主催側は訓練の運営や管理に手一杯であるので、事前に、避難所での通訳ボランティアの認知度を上げる工夫や効率の良い巡回方法、並びに助ける人の優先順位を決めておくことが挙げられました。また、課題だけではなく避難所では外国人住民避難者のために災害用語を学ぶ日本語講座を開催する、といった次回の訓練への取組方法も発見出来ました。

これから訓練を行う団体へのアドバイスとして、コーディネーターやボランティアへの事前研修をやっておくといいでしょう。出来れば訓練前に一度集合し、被災状況設定、当日の役割分担、災害多言語支援センターの役割、目的等をスタッフ全員で確認し、訓練全体の目的を共有しておくことが望ましいと思います。

問合せ先：(財)京都市国際交流協会 事業課 TEL 075-752-3511

おわりに

～より良い防災訓練実施のための留意点とは～

私達がまず気かけなければならないことは、「防災訓練時の状況と実際の災害時の状況には大きなずれがある」ということです。

例えば、実際の災害時には居住地で割り当てられた避難所に行く人ばかりではなく、その人が被災した時に一番近い避難所にまず避難するのが自然です。また災害多言語支援センター設置運営訓練で避難者役の外国人住民が1つの避難所に大勢居る光景を目にしますが、実際には一つの避難所には、ほとんどが日本人で外国人は数人しか居ないという状況となることもあるでしょう。さらには、各避難所にバランス良く人が集まることは稀で、高齢者や子供などの災害時要援護者が避難所に到着する際にはすでに避難所が満員になってしまっていたりと、私達の想像を超える事態が起こります。

それ故防災訓練では、この事態が起きたらこの行動をとる、という決まり事を見つけること以上に、何が起きても対応できる組織や連携体制、顔の見える関係を築いておくことが重要なのです。「防災訓練時の状況と実際の災害時の状況には大きなずれがある」という視点を持ちながら訓練を組み立て、自主的に行動出来る組織を構築する防災訓練を実施すると良いでしょう。

外国人住民及びその支援者向け防災訓練を実施するメリットとは何でしょうか。それは外国人住民及びその支援者向け防災訓練は内容がわかりやすいので参加した外国人住民も満足するという点と、言語通訳ボランティアも自分の語学力不足を認識するなどの課題や成果が具体的に確認出来る点です。

ではなぜ現在行われている防災訓練の主な内容が避難所訓練と災害多言語支援センターによる情報提供になっているのでしょうか。それは実際の災害時には外国人は正確な情報が伝われば、自主避難が可能であり、反対に支援をする立場になることも出来るからです。

外国人住民に確かな災害情報をきちんと伝えて、安心して落ち着いて行動してもらうことで、日本人住民の不安（外国人住民がパニックになるのではないか、避難所においてコミュニケーションがとれないのではないかなど）も解消することが出来ます。災害時に外国人住民を支援することは、実は日本人住民の支援にもなっているのです。

この事例集が活用され、日本人住民にも外国人住民にとってもより良い防災対策が生み出せるように、今後、外国人住民への災害多言語支援訓練が全国に広がっていくことを願っています。

参考資料

1. 訓練実施時の広報文章

(1) 船橋市国際交流協会

ひなんじょしゅくはくくんれん さんかしゃほしゅう 避難所宿泊訓練 参加者募集!



发生大地震啦！到避难所去吧！

住宿避难所の訓練 招券参加者

此训练是请大家真正在发生灾害时进行熟练的避难所，并一起来考虑发生灾害时需要什么、如何行动等。

同时还有灾害时食品的试餐、心肺复苏法的训练以及模拟外国人的模拟训练。

日期：8月29日(周六)～30日(周日)

宿所：下午4点半次日上午11点半

地点：船桥市小室小学体育馆 船桥市小室町899

* 当天将有专车接送，但集合(上下车)地点及时间尚未确定。

対象：外国籍市民和其家属以及朋友

申請：请用电话或电传自协会事务局申请

みんなで避難所へ行こう!!



被害時に避難所となる学校の体育館に泊って、被害時に何が必要か、どうしたらよいのかみんなで考えましょう。この訓練では、非常食を食べたり、応急手当の方法などが学べます。みんなで楽しく交流しましょう。

Prepare for a big Earth quake!

Try 1 night stay at a shelter!

Participants are now wanted.

Let's try 1-night stay at the actual shelter where we seek refuge from disasters and let's think about necessities in catastrophic situation with us.

We provide participants with experiences of the tasting of survival foods, the training of artificial respiration, and the trial rescue training for foreign people.

Date: (Start) 4:00pm, Aug 29 (End) 11:30am, Aug 30 1night stay

Place: A gymnasium of Komuro Elementary School 899, Komuro-cho, Funabashi

*Courtesy bus to Komuro Elementary School is scheduled on the day.

(Routes and time are to be announced.)

Applicant: The foreign residents and his/her family

Application: Phone or FAX to FIRA Office

日時 8月29日(土)～30日(日)1泊2日
午後4時から翌日午前11時30分

会場 船橋市立小室小学校(船橋市小室町899)
※当日は、会場までバスの送迎があります。

対象 外国籍市民とその家族及び友人

費用 無料



船橋市国際交流協会

船橋市湊町2-10-25 船橋市秘書課国際交流室内

TEL 047-436-2083 Fax 047-436-2089

災害時外国人サポーター養成講座

これがねらい！ ～講座★開催目的～

- ★ ひとたび災害が発生すると、言葉の通じないことで災害弱者となりうる可能性がある外国籍市民を支援するための講座を開催します。
- ★ 地域でボランティア活動をしたい人、外国人支援のために何からはじめたらいいかわからない人、災害に備えて何かしたい人、阪神淡路大震災や新潟県中越沖地震で支援活動を行った方々を講師に迎え一緒に考えましょう！
- ★ 語学レベルは設けていません。日本語しか話せなくてもできる外国人支援があります！



ボランティア募集！

ここがおススメ！～講座イチオシ★ポイント～

- ★ 船橋市と防災協定を結んでいる神奈川県横須賀市、そしてNPO法人横須賀国際交流協会と合同開催！
- ★ 「講義」と「体験」がセットの講座
⇒ なんと船橋・横須賀で「避難所宿泊体験」あり！
外国籍の方々と夏と冬の避難所を体験しよう！



受講希望者は、申込書に必要事項を記入し、E-mail、FAX または郵送で船橋市国際交流協会事務局宛に、6月30日までにお送りください。応募多数の場合は選考とさせていただきます。

可能な限り、全ての講座に参加していただくことが望ましいです。

申込書は、事務局で配布するほか、市のホームページからも取り出せます。

参加費無料！定員30名！

＜問い合わせ＞ 船橋市国際交流協会事務局

(船橋市役所秘書課国際交流室内)

電話：047-436-2083

FAX：047-436-2089

E-mail：kokusai@city.funabashi.chiba.jp

安心！ラクラク！！

・8月8日(土)、9月12日(土)の研修は、市役所内会議室で行うため、託児が利用できます(1歳～未就学児※要予約)。

・7月25日(土)、9月26日(土)の研修は都内で行いますが、市役所前から貸切バスを利用するので会場まで移動がスムーズ！



宝くじは
豊かき
チカラ持ち。

宝くじは、広く社会に
役立てられています。

じしん
地震などにそなえて

ひなんじょたいけん
避難所体験してみませんか？



にいがたけんこくさいこうりゅうきょうかい さいがい がいこくじん しえん けんしゅう おこな
新潟県国際交流協会では、災害がおきたときに外国人のみなさんを支援するための研修を行います。

けんしゅう さいがい ひなんばしょ かいじょう ひなんじょ
この研修では、災害がおきたときの避難場所になっている「クロスパルにいがた」を会場にして、避難所
ばしょ がいこくじんひさいしゃ じょうほうていぎょう しゅうしゅう しえんほうほう
のような場所をつくり、外国人被災者への情報提供・収集などの支援方法をまなぶものです。

がいこくじんひさいしゃやく けんしゅう さんか ひなんじょ ばしょ ひなんじょせいかつ
みなさんも外国人被災者役として研修に参加し、避難所はどのような場所か、避難所生活でのルール
なに ひじょうしょく たべもの たいけん
は何か、非常食はどんな食べ物か、などを体験してみませんか。

にち じ
○日時 10月31日(土) 11:45~15:00(予定)

かい じょう
○会場 クロスパルにいがた(新潟市中央区 礎町通3ノ町2086番地)
こうりゅう かい
交流ホール1・2(5階)

こうつう にいがたえきばんだいぐち ふるまちほうめんい
※交通アクセス JR新潟駅万代口 古町方面行きバス

にいがたえき いしすえちよう ほんちよう
新潟駅~ 礎町、または本町で下車

ない よう
○内容

11:45 交流ホールに集合

ひなんじょ ひなん がいこくじんひさいしゃ やく
避難所に避難する外国人被災者の役をさせていただきます。

もうふ ひじょうしょく つか ひなんじょせいかつ たいけん
・毛布やブルーシート、非常食を使った、避難所生活を体験してもら
います。(非常食はたきこみごはん、乾パン、水です。)

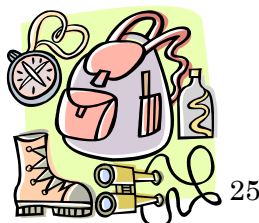
ひなんじょしょくいん ところ さいがいじょうほう
・避難所職員・ボランティアがみなさんの所に、いろいろな災害情報
つたえ ひなんじょ か しよるい
を伝えにきます。また、避難所ではみなさんに書いてもらわなければならない書類もあり
ます。職員、ボランティアの話聞いて、対応してください。

さいがい ひなんじょ やく じょうほう
・このほか、災害や避難所についての、役にたつ情報もおはなします。

つうやく えいご ちゅうごくご かんこくご ご ご ご
※通訳ボランティア(英語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、ス
ペイン語、ロシア語、フランス語、ベンガル語)がいますから、安心してください。



15:00ごろ おわり



(3) 京都市国際交流協会

**Overnight Evacuation Shelter Training Program - Join Our Drill!
Earthquake Occurs... Go to the Shelter!**

When an earthquake occurs, where shall we evacuate?
Why don't you join our drill, staying at an evacuation shelter and learning what we can do at a time of disaster?
The training features the vehicle that you can experience big scale shake, cardiopulmonary resuscitation, survival food tasting and simulation of foreign resident support.

Date and Time: From 4 p.m. on Saturday, November 14
to 9:30 a.m. on Sunday, November 15, 2009

Place: Kyoto City International Foundation
(2-1 Torii-cho, Awataguchi, Sakyo-ku, Kyoto City)

The event is subject to foreign residents and free of charge to participate. Sleeping bags and emergency foods are planned to be supplied to the participants.

How to Apply: Please send FAX or E-mail to following number/address:
FAX: 075-752-3510 E-mail: office@kcif.or.jp (TEL: 075-752-3511)

**有地震！快去避难所吧！
征求避难所住宿训练的参加者**

如果发生像地震那样的灾害的话，去哪里避难比较好呢？
如果发生灾害时想要住到避难所的话，现在就试着想想当发生灾害时要如何应付，有什么事情是该做的吧。
我们将让您登上大地震体验车感受地震威力，还有心肺复苏术训练，试吃救生口粮，并进行协助外籍居民避难的演习训练等等。

日期与时间：2009年11月14日（六）下午4时～
11月15日（日）上午9时30分止

地点：京都市国际交流会馆（在京区粟田口鸟居町2-1）

参加费用：本活动可免费参加。
并提供每位参加者睡袋以及救生口粮等赠品。

征求中的参加对象：外籍市民
报名方式：请利用下列之电话、FAX或E-mail报名
电话 075-752-3511、FAX 075-752-3510、
E-mail: office@kcif.or.jp

ひなんしよ しゆくはく くんれん
避難所宿泊訓練
さんかしゃ ぼしゅう
参加者募集！
じしんはっせい ひなんしよ い
地震発生！避難所に行こう！

地震などの災害が起こればどこに逃げればよいでしょうか？
災害時に避難する避難所に泊まって、災害時にどうすれば
よいか、何が必要なのか考えてみましょう。
大地震の揺れを体験できる車や、心肺蘇生訓練、サバイ
バルフードの試食、外国人支援の模擬訓練などを行います。

日時：2009年11月14日（土）午後4時～
15日（日）午前9時30分まで

場所：京都市国際交流会馆（左京区粟田口鳥居町2-1）

参加費用：無料 睡袋や非常食等のおみやげあり（予定）

対象：外国籍住民

申込：電話、FAXまたはE-mailで申し込んでください
TEL：075-752-3511、FAX：075-752-3510
E-mail: office@kcif.or.jp

【主催】
（財）京都市国際交流協会
（財）京都府国際コンタ
近畿地域国際化協会連絡協議会
NPO 多文化共生マネージャー全国協議会

【後援】
京都市
（財）自治体国際化協会

**피난소 숙박훈련 참가자 모집!
지진발생! 피난소에 갑시다!**

지진 등의 재해가 발생했을 때 어디로 피난해야 할까요?
재해 발생시 피난할 수 있는 피난소에 숙박하며, 재해대처요령을
생각해 봅시다. 대지진이 발생했을 때와 같은 지진을 경험할 수
있는 자동차, 인공호흡 훈련, 치바이브 또는 시뮬레이션, 외국인을
지원하기 위한 모의훈련 등을 진행합니다.

일시: 2009년 11월 14일(토) 오후 4시부터
15일(일) 오전 9시 반까지

장소: 교토부시 국제교류재단
(2-1 Torii-cho, Awataguchi, Sakyo-ku, Kyoto)

참가비용: 무료. 참가자에게는睡袋과 비상식량 등의 선물이
있을나(예정)

대상: 외국인

신청: 전화, 팩스 또는 이메일로 신청해 주십시오.
전화 075-752-3511, 팩스 075-752-3510,
이메일: office@kcif.or.jp

**¡Buscamos participantes para las prácticas en evacuación de refugio!
¿Ocurre un gran terremoto! Vamos al refugio!**

¿Cuándo ocurra un gran Terremoto o Desastres Naturales, a donde vas
a evitar? Invitamos a las practicas de evacuación de refugio. Duermes en
el refugio eventual, y allí comprobarás las conductas y necesidades cuando
ocurra desastres. Hay una camioneta grande que te hace experimentar
el movimiento sísmico "el gran terremoto", ejercicio a la resucitación
cardiopulmonar, degustación al alimentos para sobrevivir, y prácticas de
prober para ayudar a los extranjeros

Día y hora : Desde el 14 de noviembre (sábado), 16h hasta el 15(domingo),
9h y medio.

Lugar : La Casa de Internaciónál
(2-1 Awataguchi Toriicho, Sakyou-ku, Kyoto)

Inscripción: Gratis. Distribuimos el saco de dormir y los alimentos para
sobrevivir(prevista).

Objeto: Los extranjeros que residencian en Kyoto.

Solicitud : Se ruega a los interesados inscribirse en la Casa Interncional.
Tel075-752-3511, fax075-752-3510, e-mail:office@kcif.or.jp

2.災害関連ツールのご案内

(1) 災害多言語支援センター設置運営マニュアル

平成19年7月に新潟県中越沖地震が発生した際「柏崎災害多言語支援センター」を設置し、駆けつけた通訳ボランティアや翻訳作業を引き受けた各地の関係団体の支援を受けて、被災者の外国人住民へ多言語での情報提供を行いました。そこでの経験が今後活かされるよう、(財)自治体国際化協会では平成20年度に災害時に外国人住民へ情報提供を行うセンターを円滑に設置、運営するためのマニュアルをドリル形式でまとめた「災害多言語支援センター設置運営マニュアル」を作成しました。

このマニュアルは災害発生時に外国人被災者に対し必要な情報を多言語で提供する「災害多言語支援センター」を立ち上げるために、広域的な連携の構築、通訳スタッフの取りまとめ、外国人が避難すると予測される想定される避難所数、必要な通訳ボランティア数等がドリル形式を通じて把握でき、何をどれだけ準備したら良いかが把握出来るようになります。

【④外国人避難者数の想定】

※) 演習1のデータを元に外国人避難者数と外国人避難者がいる避難所数について、新潟県中越地震(長岡市)、新潟県中越沖地震(柏崎市)での事例を元に算定します。

$$\text{B} \text{外国人登録者数 } 4,000 \text{ 人} \times 15\% = \text{約 } 600 \text{ 人}$$

外国人避難者(600)人

(国籍別の内訳)

	国名	人数
1	ブラジル	2,700人
2	ペルー	600人
3	中国	300人
4	フィリピン	140人
5	韓国・朝鮮	100人
6	アメリカ	40人
7	その他	120人

×15%

	避難者数	言語
1	405人	ポルトガル語
2	90人	スペイン語
3	45人	中国語
4	21人	タガログ語
5	15人	韓国・朝鮮語
6	6人	英語
7	18人	その他

【コメント】

阪神淡路大震災や新潟中越地震時に設置された避難所のうち、指定避難所は避難所全体の約6割でした。残りの約4割は指定外の避難所であり、指定外の避難所に多くの外国人が集まりました。

【⑤外国人避難者がいる避難所数の想定】

指定避難所数 30ヶ所 ⇒ 外国人が避難すると想定される避難所数

$$= \text{16ヶ所}$$

※居住分布などから、外国人が避難する地区を想定し、可能であれば指定外避難所数も追加してみましょう

【⑥外国人避難者数、避難所数の推移の想定】

時期	外国人避難者数	避難所数
センター開設	600人	16カ所
1週間後	1/2減少 300人	1/3減少 10カ所
2週間後	1/2減少 150人	1/3減少 6カ所
3週間後	2/3減少 50人	1/2減少 3カ所
4週間後	0人	0カ所

(自治体国際化協会HP(<http://www.clair.or.jp/j/culture/index.html>)よりダウンロード可能です)

(2) 災害時多言語情報作成ツール

(財)自治体国際化協会では外国人住民に対する円滑な情報提供を支援することを目的として、平成 18 年度に「災害時多言語情報作成ツール」を作成しました。使用することが多い 6 つの言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語）で構成されています^(注1)。


①多言語表示シート作成ツール

目的：被災地の避難所等での多言語による情報掲示を支援

表示内容：避難所及び平常時のイベント等でも利用可能な内容。表示言語数については、4 種類もしくは 5 種類を同時表示

シート数：166 シート

この水道は使えません。
この みずはつかえません。
此自来水不能使用。
此自來水不能使用。
이 수도는 사용할 수 없습니다.
A água desta torneira não pode ser utilizada.



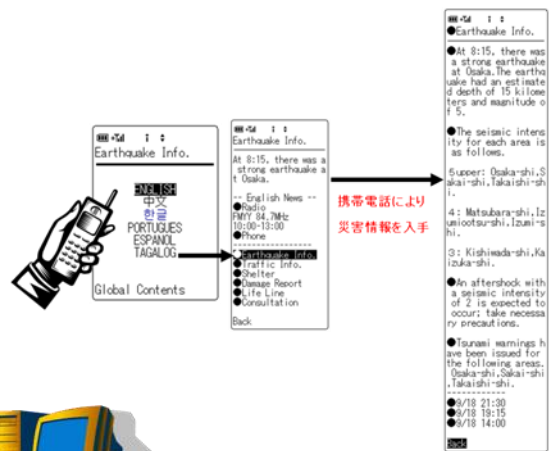


②携帯電話用多言語情報作成ツール

目的：携帯電話の電子メールや携帯電話用 WEB サイト用の多言語による情報提供を支援

内容：災害情報文例集及び携帯メール・携帯サイトにおける外国語による情報提供の方法及びその留意事項

原稿件数：各言語 71 件



③多言語音声情報作成ツール

目的：災害情報をラジオや防災無線など、音声メディアを通して外国人に多言語で提供するための音声素材の再生、またはダウンロードが可能。FM 局等であらかじめインストールを行い、防災訓練等で活用することにより、被災時の速やかな情報提供が可能となる

内容：震災発生後 72 時間以内に利用可能で、かつ、その後も引き続き引用できる内容

文例数：145



(注1)：平成19年4月には、さらに4言語（タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語）による対比集及び多言語表示シートを作成しています。

(自治体国際化協会HP (<http://www.clair.or.jp/j/culture/disaster/index.html>)よりダウンロード可能です)

(3) 災害時語学サポーター育成のためのテキスト 災害時語学サポーターのための用語集・表現集・関係資料

日本語によるコミュニケーションが困難である外国人住民は、一般的に災害時要援護者として位置づけられています。このため、地方公共団体や地域国際化協会においては、災害時において外国人住民とのコミュニケーション能力を有する「災害時語学サポーター」を育成することが求められています。

このような要請に応えるため、(財)自治体国際化協会では、平成18年度に「災害時語学サポーター育成のためのテキスト」「災害時語学サポーターのための用語集・表現集・参考資料」を作成しました。

①「災害時語学サポーター育成のためのテキスト」

次の2つの場面に分けて、通訳として関わる心得や基礎的技術等について整理しています。

A：通訳者と被災外国人の「2者間」における場面

B：通訳者、被災外国人そして行政窓口の担当者の「3者間」における場面

又、テキストは、講師用と研修者用の2種類があります。講師用には、進行の仕方、事後学習の示唆、ロールプレイで確認するポイントや細かな注意点などの補足情報を書き込みました。さらに、育成にあたり、講義だけでなく、様々な相談内容を想定したシナリオを基に行うロールプレイなど技術の習得手法も工夫しています。

②「災害時語学サポーターのための用語集・表現集・関係資料」

災害時に必要となる550にわたる用語・表現を6言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、フィリピン語）において網羅するとともに、在留資格や外国人登録等の外国人住民に関連する制度情報を掲載しています。



(自治体国際化協会HP (<http://www.clair.or.jp/j/culture/support.html>)よりダウンロード可能です)

平成21年度地域国際化協会課題研究会

(1) 委員

組織名	職名	氏名
多文化共生センター大阪	代表理事	田村 太郎
富山県国際・日本海政策課	係長	柴垣 禎
滋賀県国際課	副主幹	高木 和彦
(財)仙台国際交流協会	マネージャー	須藤 伸子
船橋市秘書課国際交流室	主事	津田 拓哉
(財)新潟県国際交流協会	係長	歌川 千秋
(財)京都市国際交流協会	係長	高木 聡
(財)名古屋国際センター	主査	加藤 理絵
消防庁国民保護・防災部防災課	防災対策官	細田 大造
群馬県大泉町 広報国際課	主幹	加藤 博恵

(2) 事務局

所属	職名	氏名
自治体国際化協会支援協力部	部長	松本 公男
多文化共生課	課長	田平 哲郎
	主査	平松 和幸
	主査	須磨 珠樹
	PC	マット・ダグラス

本書の著作権は、財団法人自治体国際化協会及び地域国際化協会連絡協議会にあります。外国人支援を目的に使用する場合は自由にご活用いただけます。なお、営利目的等不適切な使用は禁止します。

財団法人自治体国際化協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル 6 階

支援協力部多文化共生課

TEL 03-5213-1725

<http://www.clair.or.jp>